

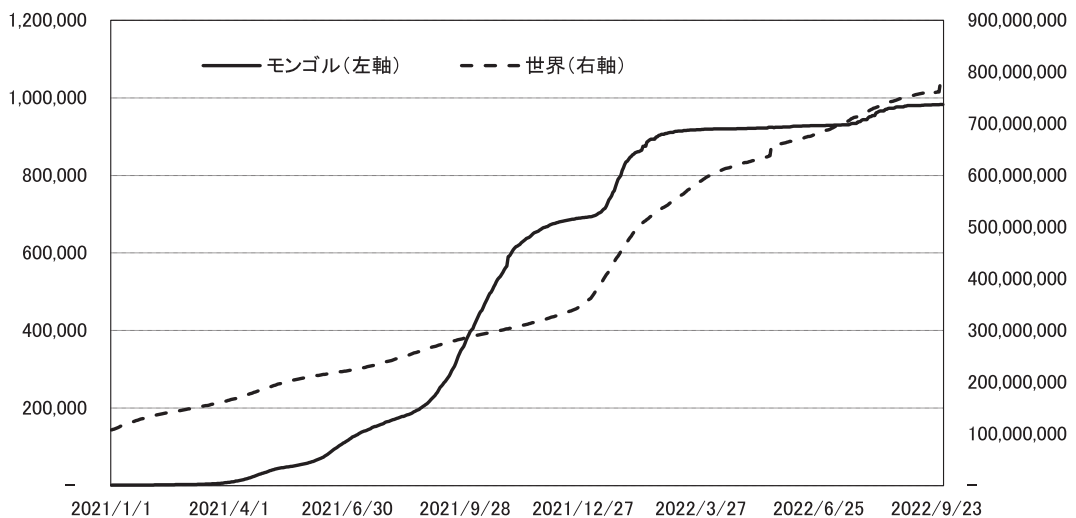
## 第3部 モンゴル

### 1 新型コロナウイルスとモンゴル政府の対応

世界的な新型コロナウイルス感染症パンデミックは2021年で2年目となり、モンゴルの経済活動は引き続き厳しいものとなった。2020年11月11日にモンゴル国内で初めて新型コロナウイルスの人から人への感染が確認されてからは、国内感染は世界的傾向よりもはるかにはやく拡大し、特にウランバートルでは著しかった。そのため、政府は2021年前半にロックダウンを数回実施した。ウランバートルで最後に実施されたロックダウンは2021年5月7日に解除された。WHOの推奨のとおり、モンゴル政府は2021年2月にワクチン接種を開始し、接種は比較的是やいペースで進んだ。モンゴル国立感染症センターによると、1回目および2回目の接種を終えた接種率は、2021年6月11日時点でそれぞれ91.5%と79.2%に達した。3回目の追加接種は2021年8月に開始された。接種率は高いものの、世界よりもかなりはやくペースで拡大する国内感染は2021年を通して続いた。しかし、感染者数の急増にもかかわらず、パンデミックからの経済回復への支援が先細りするにつれ、政府のパンデミック対策や保健・拡散防止対策は2020年よりもさらに緩くなっていった（図3-1-1）。

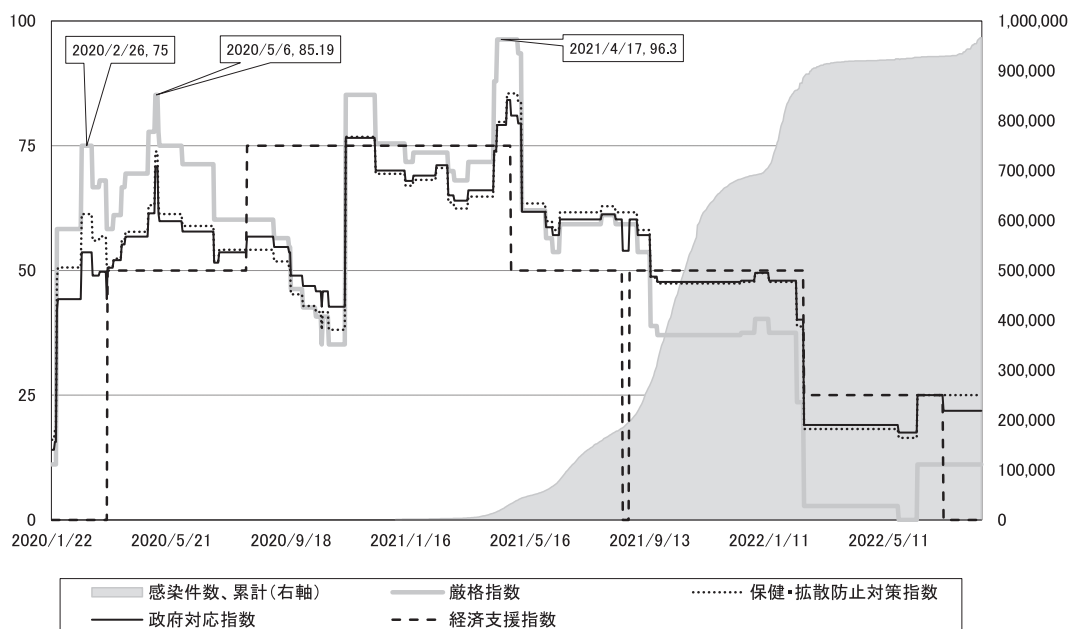
しかしながら、追加接種が進み新型コロナウイルスの感染件数が下がり始めると、政府は2022年2月14日に高度警戒準備態勢を解除した。さらに、3月14日にはパンデミック防止に向けた国内経済活動への制限が全て撤廃され、それと同時に外国人渡航者に対する門戸が開かれ、モンゴルへのインバウンド旅行者へのPCR検査が不要となった。

図3-1-1 新型コロナ感染件数（累計）：モンゴル対世界



(出所) 「COVID-19 Data Repository by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University」 (<https://github.com/CSSEGISandData/COVID-19>、2022年10月4日)

図3-1-2 モンゴル政府の対応指数、厳格指数、保健・拡散防止対策指数、経済支援指数



(出所) 「Oxford COVID-19 Government Response Tracker」 (<https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/covid-19-government-response-tracker>)

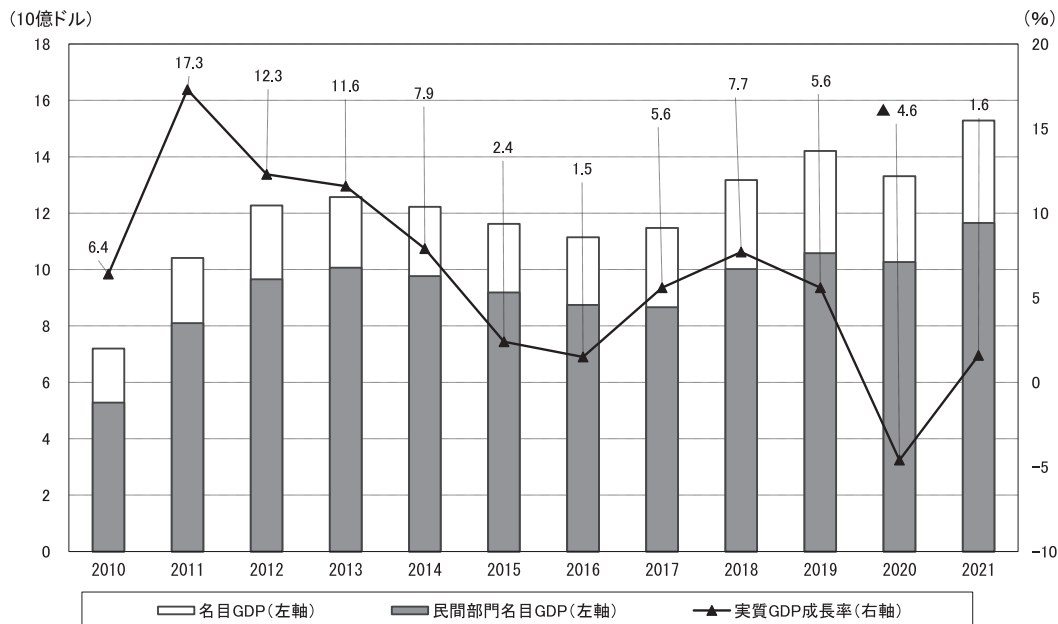
## 2 マクロ経済動向

### (1) GDP と成長

2021年は一年を通して国内および世界中で経済活動が制限されてきたものの、モンゴル経済は、前年の4.6%の実質GDPの低下という過去数十年で最も深刻な経済危機から回復した。モンゴル国家統計局の概算によると、2021年の実質GDP成長率は1.6%であった。2021年の名目GDPは43兆5600億トゥグルグ、年平均対米為替レート換算では152億9000万ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は2020年の77.1%から2021年には76.2%に減少した（図3-2-1、付表3）。

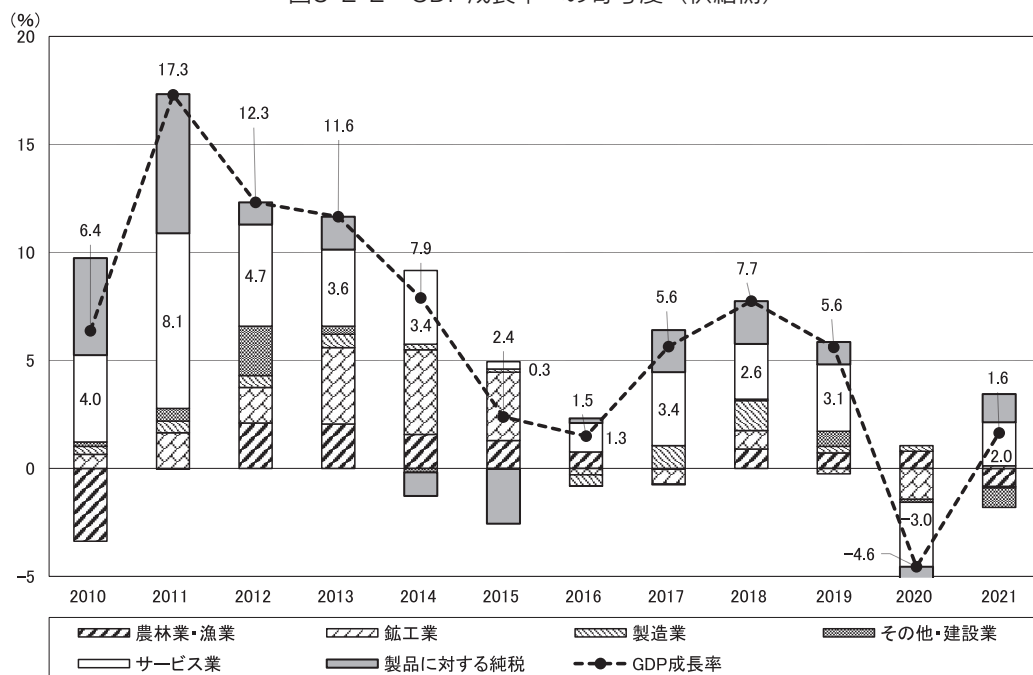
供給面では、国内最大の経済部門でGDPのほぼ半数分を占めるサービス業部門の回復が成長に最も貢献し、プラス2%の寄与度となった。一方、鉱工業部門および製品に対する純税はそれぞれプラス0.1%、プラス1.3%の寄与度となった。これに対し、農林業・漁業部門、製造業部門およびその他・建設業部門はマイナスに寄与し、それぞれマイナス0.8%、マイナス0.1%、マイナス0.9%の寄与度となった（図3-2-2）。

図3-2-1 名目GDPと実質成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-2-2 GDP成長率への寄与度 (供給側)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

需要面では、総資本形成が成長をけん引する一方で、最終消費と純輸出は低下した。2021年は政府の様々な景気刺激策や世帯への直接給付が打ち切られたり終了したため、最終消費は成長のけん引役とはならず、マイナス2.3%の寄与度となった。これに対し、政府消費はプラス1.7%の成長寄与度となった。また、輸出に比べて輸入が大幅に増加したため、純輸出が成長を阻む最大要因となり、マイナス16%の寄与度となった（表3-2-1）。

表3-2-1 実質GDP成長への寄与度（需要側）（%）

項目	2017	2018	2019	2020	2021
GDP	5.6	7.6	5.5	-4.4	1.6
最終消費	2.3	7.4	5.5	3.6	-2.3
家計・NPISH消費	2.7	7.2	3.7	1.3	-4.0
政府消費	-0.4	0.2	1.8	2.2	1.7
総資本形成	7.5	15.4	0.1	-16.2	19.9
総固定資本形成	5.5	7.5	4.0	-6.6	4.6
在庫・貴重品の変動	2.0	7.9	-4.0	-9.6	15.3
純輸出	-4.2	-15.2	-0.1	8.2	-16.0
財・サービスの輸出	1.9	3.0	5.8	-2.7	-7.5
財・サービスの輸入（-）	6.1	18.2	5.9	-11.0	8.5

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」 2021年版

所得面では、名目GDPが43兆200億トゥグルグとなり、雇用報酬がGDPに占める割合は2020年の29.5%から2021年には30.1%へと増加した。生産および輸入への純課税が占める割合は前年の9.9%から2021年には10.6%へと増加した一方で、固定資本減耗の占める割合は2020年の12.1%から2021年には11.5%へと低下した。また、営業余剰・混合所得が占める割合も2020年の48.5%から2021年には47.7%に低下した（付表3）。

首都ウランバートルは引き続きモンゴル経済の中心地であるものの、国家GDPに占める割合は前年の64.6%から2021年には63%へとさらに低下した。その他のエイマグ（県）での経済活動は依然限定的であった。しかし、地域別GDPでは、首都に次ぐ規模であるオルホン県がGDP全体に占める割合が2020年の5%から2021年には7.2%に増加した。その他の県が国家GDPに占める割合は、0.3%（ゴビスンベル）から2.8%（セレンゲ）の間に収まった。ハンガイ地域および中部・東部に位置する県の割合の合計は前年よりも増加したが、西部の割合は低下した（表3-2-2）。

2021年の地域別GDPの割合は表3-2-3に示す。

表3-2-2 地域、県、都市別GDP（全体に占める割合）（%）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
西部	6.2	5.8	5.8	5.6	6.4	6.3
バヤン・ウルギー	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2
ゴビ・アルタイ	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	0.9
ザブハン	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3	1.2
オブス	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3
ホブド	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6
ハンガイ	12.4	13.3	12.5	12.9	12.9	14.1
アルハンガイ	1.6	1.5	1.4	1.6	1.7	1.7
バヤンホンゴル	1.3	1.3	1.1	1.2	1.5	0.8
ブルガン	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1
ウブルハンガイ	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.4
ホブスゴル	1.9	1.7	1.7	1.9	1.8	1.9
オルホン	4.7	6.2	5.8	5.6	5.0	7.2
中部	10.2	10.2	9.6	9.7	11.4	11.6
ドルノゴビ	1.3	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4
ドゥンドゴビ	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
ウムノゴビ	1.8	2.6	2.1	2.2	2.8	2.6
セレンゲ	2.2	2.0	2.0	2.0	2.3	2.8
トゥブ	2.1	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0
ダルハン・オール	1.6	1.5	1.3	1.4	1.8	1.8
ゴビスンベル	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
東部	5.5	5.5	5.3	5.1	4.6	5.0
ドルノド	2.9	2.9	2.6	2.5	2.1	2.3
スフバートル	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4
ヘンティー	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4
ウランバートル	65.7	65.2	66.8	66.6	64.6	63.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) モンゴル統計局「Mongolian Statistical Service」 (<https://1212.mn/>)

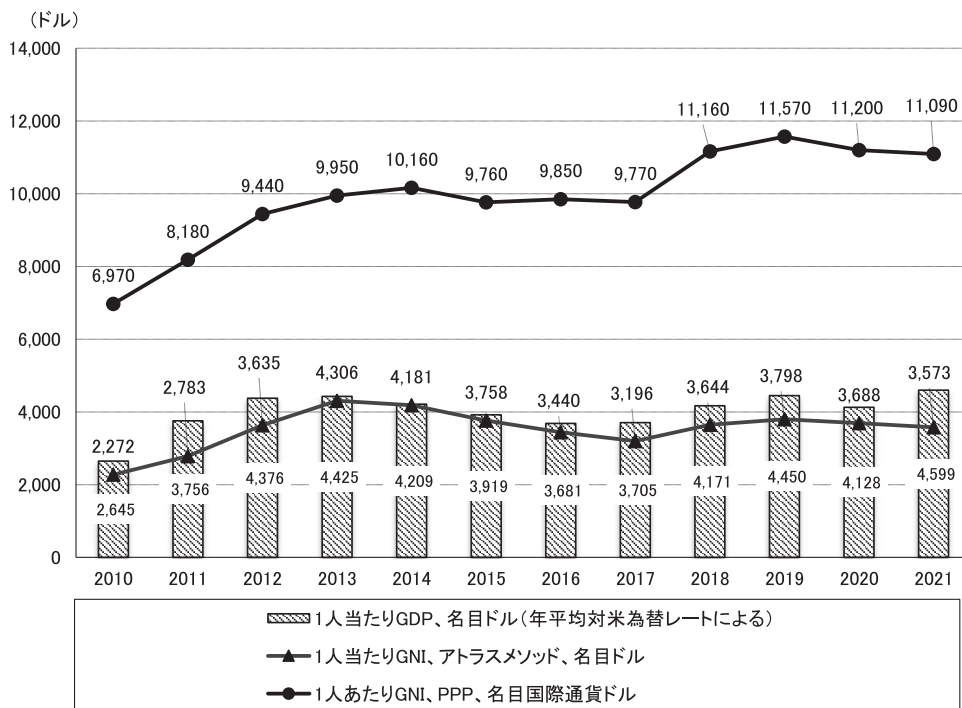
表3-2-3 部門別RGDP (2021)

	RGDP (10億トゥグルグ)	全体に占める割合 (%)		
		農業	鉱工業・建設	サービス
GDP全体	43,018.6	13.0	40.3	46.6
西部	2,752.3	52.2	15.5	32.2
バヤン・ウルギー	550.8	49.6	11.1	39.4
ゴビ・アルタイ	370.8	54.3	13.0	32.7
ザブハン	553.3	55.0	12.1	32.9
オブス	577.8	57.4	11.7	30.9
ホブド	699.6	46.9	26.3	26.8
ハンガイ	5,848.1	28.6	51.1	20.4
アルハンガイ	733.9	64.5	14.3	21.2
バヤンホンゴル	347.6	37.9	11.0	51.1
ブルガン	485.2	63.0	14.6	22.4
オルホン	2,871.4	1.0	88.9	10.1
ウブルハンガイ	583.4	45.8	16.3	37.9
ホブスゴル	826.6	55.9	15.2	28.9
中部	4,621.6	32.1	34.3	33.6
ゴビスンベル	114.1	26.7	21.6	51.7
ダルハン・オール	734.8	11.2	46.9	41.9
ドルノゴビ	595.7	35.3	15.2	49.5
ドゥンドゴビ	332.5	56.2	12.8	31.0
ウムノゴビ	1,001.4	14.5	48.9	36.6
セレンゲ	1,021.5	31.3	44.8	23.9
トゥブ	821.4	61.8	16.6	21.6
東部	2,111.4	44.9	33.6	21.4
ドルノド	921.9	34.0	45.7	20.3
スフバートル	594.1	46.7	34.1	19.3
ヘンティー	595.5	60.1	14.6	25.3
ウランバートル	27,685.2	0.3	42.0	57.7

(出所)「Mongolian Statistical Yearbook」 2021年版

モンゴルの1人当たり名目GDPは2020年の1161万トゥグルグから2021年は1310万トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると4599ドル相当に増加した。これはモンゴル通貨では対前年比12.8%増、米国ドルでは対前年比11.4%増となった。しかし、実質ベースでは2021年の1人当たりGDPは対前年比0.4%減となった。また、世界銀行アトラスメソッドによると、2021年のモンゴルの1人当たり名目GNIは3573ドルで、モンゴルは7年連続で低所得経済グループとなった。世界銀行は2021年の1人当たりの所得を基に、2022年7月に低所得と中所得経済を分ける境界値を4255ドルに改定した。PPP（購買力平価）説に基づくモンゴルの1人当たりGNIは国際通貨換算で2020年の1万1200ドルから2021年には1万1090ドルに減少した（図3-2-3）

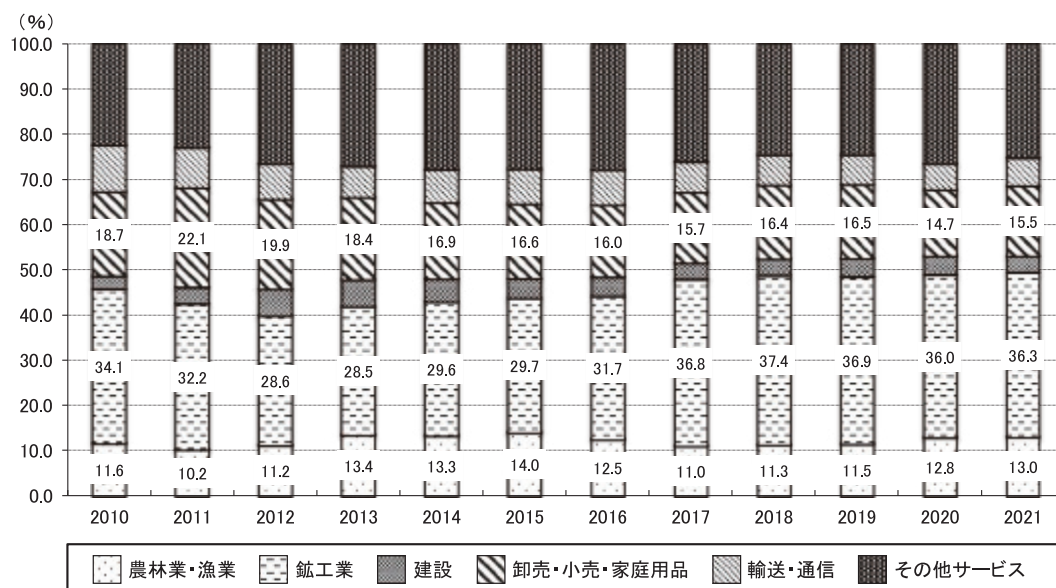
図3-2-3 1人当たりGDPとGNI



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版、世界銀行「World Development Indicators」

2021年のGDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、採掘、卸売・小売りの占める割合が最も大きかった。2021年の鉱工業の付加価値はGDPの36.3%となり、2020年の36%から微増した。また、卸売・小売のGDPに占める割合は前年の14.7%から2021年には15.5%に増加し、輸送・通信のGDPに占める割合は前年の5.8%から6.2%に増加した。農林業・漁業の占める割合は前年の12.8%から2021年には13%に増加した。一方、建設が占める割合は2020年の4.2%から2021年には3.7%に減少し、その他サービスの占める割合は2020年の26.5%から2021年には25.2%に減少した(図3-2-4)。

図3-2-4 GDPの産業別構成比



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## (2) インフレ

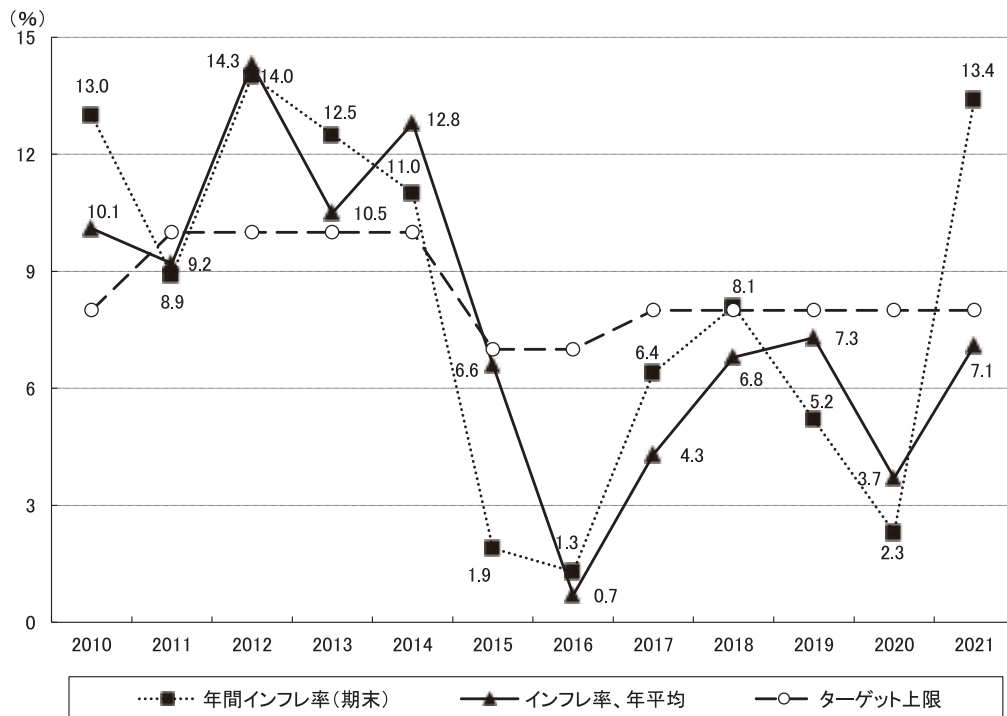
消費者物価指数（CPI）による平均インフレ率は2020年の3.7%から2021年には7.1%に上昇し、そして2021年末にはさらに13.4%にまで上昇し、「2021年の金融政策ガイドライン」で定められた8%の目標水準を上回った（図3-2-5）。

2021年末時点で、輸送、食品・清涼飲料、レストラン・ホテル、住宅・水道・電気・燃料の価格は他の品目よりもはるかにはやいペースで上昇しており、家計への重い負担となった。これらはここ数十年で最も高い年間上昇率となった（表3-2-4）。

2021年末時点で、輸送のCPI上昇率は21.6%にまで上昇し、全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の26.1%）のCPI上昇率も20.4%にまで上昇した。また、レストラン・ホテル、住宅・水道・電気・燃料のCPI変動率はそれぞれ対前年比で19%と15.3%の上昇となった（表3-2-4）。



図3-2-5 年間インフレ率の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

表3-2-4 消費者物価指数 (期末、対前年同期比、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総合指数	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2	2.3	13.4
食品・清涼飲料	▲6.1	1.7	7.3	9.1	8.3	8.5	20.4
酒・たばこ	1.4	0.8	3.7	8.0	3.3	4.2	6.9
衣類・靴・生地	5.5	2.3	4.2	5.0	7.1	3.7	6.6
住宅・水道・電気・燃料	3.2	1.7	7.4	16.3	3.2	▲7.3	15.3
調度品・家具・住宅設備	5.1	1.7	5.5	5.1	3.9	3.2	9.5
健康・医療・サービス	4.1	2.7	9.3	11.4	3.3	3.8	7.5
輸送	1.4	▲1.7	10.4	9.7	▲1.4	▲5.2	21.6
通信	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4	0.0	0.1	2.4
レクリエーション・文化	2.4	▲0.1	3.9	10.7	9.3	0.8	3.7
教育	23.1	4.4	5.5	5.7	9.6	0.4	3.7
レストラン・ホテル	4.4	0.8	3.0	5.1	9.8	5.0	19.0
その他物品・サービス	5.1	2.2	7.9	3.7	5.8	4.5	9.6

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

### (3) 通貨と金融

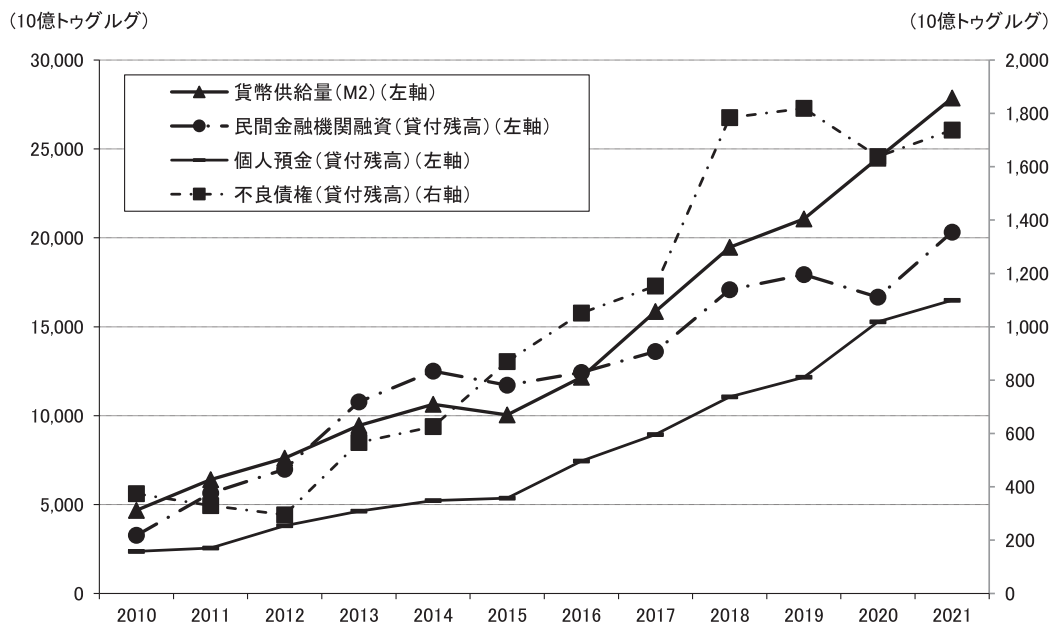
世界的傾向と同様に、政府は新型コロナで打撃を受けたモンゴル経済を活性化するため、2021年も引き続き拡張的な金融政策を実施した。モンゴル銀行は2021年を通して政策金利を2007年以降最も低い6%で継続した。通貨供給量（M2）は、前年の24兆5000億トゥグルグから2021年末時点には27兆9000億トゥグルグとなり、対前年比13.8%増となった（図3-2-6）。

2021年末時点でモンゴルで営業している商業銀行の数は11行で、これらが引き続き金融部門の大半となる金融部門総資産の90%以上を占めた。2021年末での銀行の個人預金は対前年比7.9%増の16兆4900億トゥグルグとなった。経済がパンデミックから徐々に回復し始めたことで、不良債権の割合が低下するとともに貸付需要が高まった。2021年末時点での総貸付残高は対前年比22%増の20兆3200億トゥグルグとなった。貸付増加のほとんどは、政府の景気刺激策に基づく雇用支援融資、レポ取引による融資、住宅ローンに関連したものであった。モンゴル銀行の発表によれば、貸付は全部門で増加し、消費者ローンが全体の62.4%を占めた。また、不良債権残高は6.1%増加した（図3-2-6）。

非銀行系金融市場の役割は低いままではあるが、2021年の総資産は対前年比35%増となった。国内の非銀行系金融機関の数は、前年の532社から2021年には534社に増加した。2021年末時点の非銀行系金融機関の営業収益と営業経費はそれぞれ5213億トゥグルグ、3113億トゥグルグとなり、暫定経費を除いた純営業収益は前年の1546億トゥグルグから2100億トゥグルグに増加した。一方、協同組合・信用組合の数は2020年の249から2021年には209へとさらに減少した。協同組合・信用組合の金利収入と支払い利子はそれぞれ542億トゥグルグ、319億トゥグルグとなり、純金利収入は2020年の212億トゥグルグから2021年は223億トゥグルグに増加した。また、国内の保険会社の数は、2021年は17社で、うち非生命保険会社が15社、生命保険会社が1社、再保険会社が1社であった（「Mongolian Statistical Yearbook」2021年版、「The Bank of Mongolia Annual Report 2021」）。

国内の金融部門における株式市場の役割は引き続き限定的だったが、株式取引時価総額は、2020年の539億トゥグルグから2021年には1兆4142億トゥグルグにまで増加し、GDPの3.2%を占めた。しかし、モンゴル証券取引所の上場企業数は前年の192社から179社へとさらに減少した。ただし、上場企業の時価総額は2020年の3兆200億トゥグルグから2021年には5兆9800億トゥグルグに増加した（付表3）。

図3-2-6 主要金融市場指標（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

#### (4) 対外債務

2021年末時点でのモンゴルの外貨準備高は前年の45億3000万ドルから3.7%減の43億7000万ドルとなった。一方、対外債務残高は前年の323億6000万ドルから4.5%増加し、2021年度末には338億1000万ドルとなった。政府の2021年の対外債務は従来よりも有利な条件で借入を行ったことにより、2.3%減の84億5400万ドルとなったが、中央銀行の対外債務はIMFの特別引出権（SDR）の配分増加や金購入によって、前年の22億2000万ドルから17.5%増の26億1000万ドルとなった。政府の対外債務（対GDP比）は2020年の65%から2021年には55.3%に減少した。また、2021年の民間部門の対外債務は2020年の114億ドルから7.6%増の122億7000万ドルとなった。この増加のほとんどは企業間貸出によるものであった（表3-2-5）。

表3-2-5 部門別対外債務

(100万ドル)

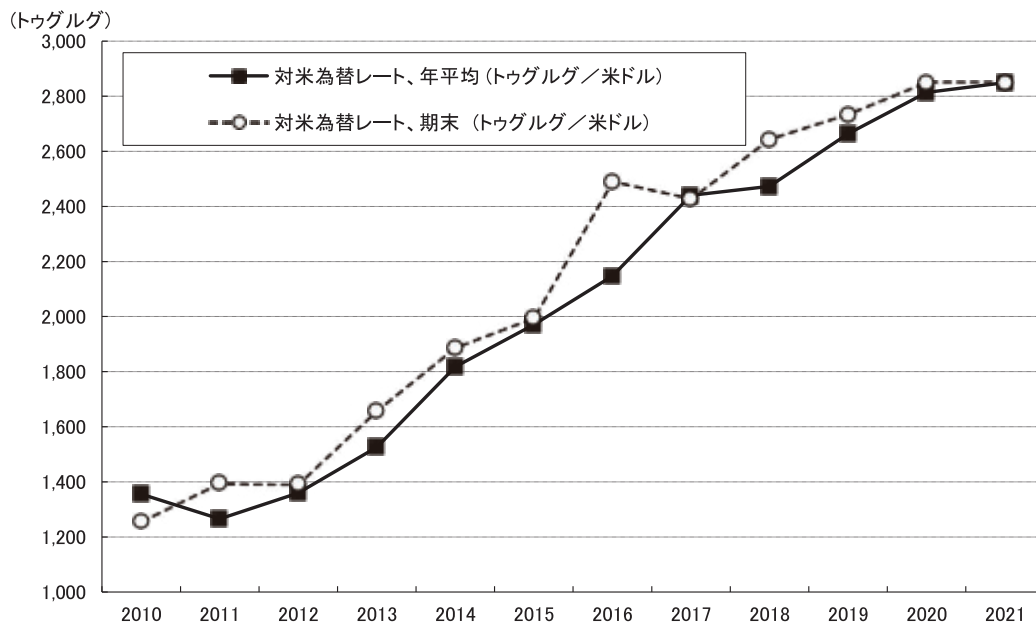
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一般政府	3,760	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454
政府の対外債務 (対GDP比)	31%	41%	66%	59%	57%	66%	56%
長期	3,760	4,869	7,321	7,184	7,806	8,654	8,454
長期債	1,473	2,064	3,549	2,946	3,123	2,862	2,656
借入	2,287	2,805	3,772	4,238	4,683	5,792	5,798
中央銀行	1,960	1,791	2,025	2,030	1,985	2,221	2,610
短期	1,892	1,725	1,837	1,745	1,717	-	243
長期	68	65	188	286	268	2,221	2,367
預金取扱機関	2,129	2,417	2,194	2,230	2,138	1,651	1,627
短期	407	469	659	764	610	360	184
長期	1,721	1,948	1,535	1,466	1,528	1,057	1,265
その他部門	3,749	8,121	7,956	8,042	8,407	8,430	8,843
短期	326	394	666	609	562	683	812
長期	3,423	7,727	7,289	7,433	7,845	7,747	8,030
直接投資・借入	11,121	7,426	7,996	9,228	10,366	11,406	12,272
対外債務総額	22,718	24,625	27,493	28,715	30,702	32,362	33,806

(出所) モンゴル銀行

## (5) 為替レート

モンゴル通貨・トゥグルグの減価は2021年も続き、年平均対米ドル名目為替レートは2020年の2813.53トゥグルグから1.3%減価し、2849.29トゥグルグとなった。2021年末時点の為替レートは対前年同期比で僅かに0.02%増価し、2849.34トゥグルグとなった。中間および最終消費全体の4分の1近くを輸入するモンゴルにとって、通貨の継続的な減価は消費者にも製造者にも財務的負担となっている(図3-2-7)。

図3-2-7 為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (6) 国家財政

前年の新型コロナウイルス感染症による打撃から経済活動が回復しはじめたことで、2021年の一般政府の歳入・寄付金は前年よりも増加した。未来遺産基金と財政安定化基金に一定金額を繰り出した後の2021年の歳入・寄付金合計は対前年比34.1%増の12兆6890億トゥグルグであった。税収入と税外収入は共に増加し、それぞれ対前年比34.1%増、11.7%増となったが、海外からの寄付金は前年の1660億トゥグルグから6.1%減の1558億トゥグルグとなった。2021年の未来遺産基金への繰り出し額は対前年比2.6%増の9380億トゥグルグであった一方で、財政安定化基金への繰り出し額は対前年比9.5倍増の6280億トゥグルグであった。また、歳出・純貸出合計は、対前年比11.7%増の15兆5980億トゥグルグであった。このように、2021年の財政赤字は対前年比35.3%減の2兆9090億トゥグルグとなり、GDPの6.7%にまで縮小した。歳出の増加は経常支出が当初よりも増加したことが関連しているが、その一方で資本支出と純貸出は減少した(図3-2-8)。

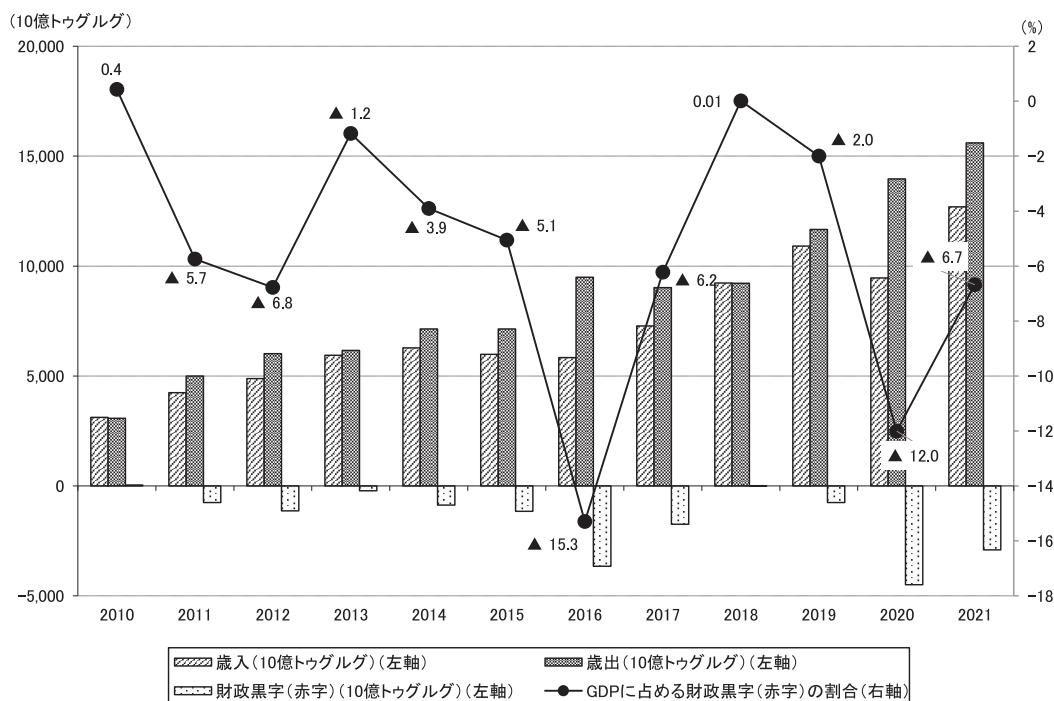
2021年の経常収支は対前年比17.3%増であったが、これは補助金および移転支出が前年と比べて44.3%増えたことが影響した。モンゴル銀行の年次報告によると、2021年は前年と比べて以下のような個人や世帯に対する補助金や移転支出が増加した。

- 全国規模での非常事態対策によって生じる負担を軽減するため、全国民に一人当たり30万トゥグルグの一時金を支給した(前年と比べて1兆トゥグルグの増加)。
- 子ども手当を拡充した(対前年比32.8%増、3300億トゥグルグの増加)。

- 年金を増額した（対前年比7.4%増、1200億トゥグルグの増加）。
- 厚生年金を増額した（対前年比13.1%増、200億トゥグルグの増加）。

2021年は財政赤字の3分の2相当が経常収支と預金によって賄われ、残りは財政安定化基金の積立金が充てられた（表3-2-6）。

図3-2-8 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

表3-2-6 2021年の国家財政赤字の補填財源

財源	金額 (10億トゥグルグ)	割合 (%)
財政赤字総額	2,908.8	100.0
経常収支・預金（純）	2,159.3	74.2
国債	-577.3	-19.8
政府貸出	593.3	20.4
財政安定化基金積立	728.8	25.1
民営化収入	4.7	0.2

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

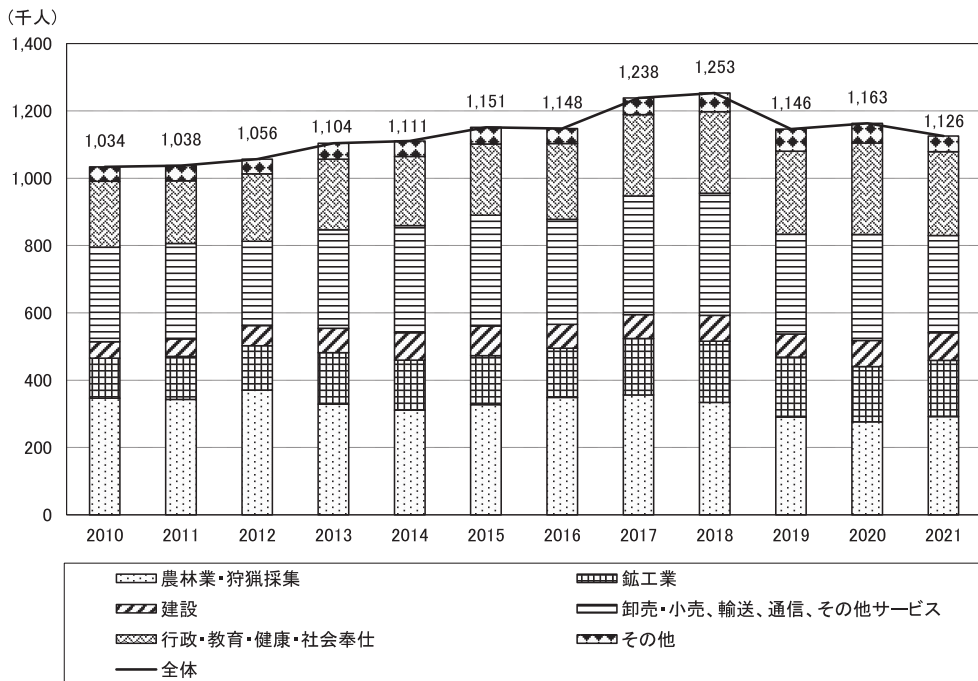
### 3 労働力・賃金

#### (1) 労働力

2021年のモンゴルの労働力（経済活動人口）は3年連続でさらに減少し、対前年比2%減の122万5000人となった。また、就労者数も減少し、2020年の116万3000人から3.2%減の112万6000人となった。さらに、失業率は前年の7%から8.1%に上昇した。2021年の女性の失業率は7.7%となり、全国平均を下回った。

2021年は農林漁業・狩猟採集部門が国内最大の就労先となり、全体の25.9%を占め、これに次ぐ卸売・小売り、輸送、通信、その他サービス部門が25.7%、行政、教育、健康、社会活動が22.1%と続いた。鉱工業部門の就労者数は全体の14.8%となる16万6800人、建設部門は7.3%となる8万2200人であった（図3-3-1）。

図3-3-1 部門別就業者数（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

経済活動は再び活発になったものの、労働市場は2021年も厳しい状況が続き、民間および公的部門の双方で雇用の喪失がさらに拡大した。2021年は卸売・小売り、輸送、通信、その他サービス部門の就労者数が前年よりも2万5500人減少し、行政・教育・健康・社会活動部門では2万3100人の雇用が失われた。一方、2021年は農林漁業・狩猟採集部門の雇用が1万5200人増加し、建設および鉱工業部門ではそれぞれ4900人、2800人の雇用が増加した（図3-3-1）。

## (2) 賃金・給与

2021年の1カ月当たりの全国平均賃金・給与は対前年比4.8%増の128万トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると対前年比3.5%増の449ドルであった。採掘・採石部門の賃金・給与は引き続き最も高く、対前年比2.9%増の1052ドルであった。宿泊・飲食サービス業の賃金・給与は変わらず最も低く、対前年比8.4%増の月281ドルであった。2021年の建設部門の賃金・給与は前年よりも4.9%減少し、専門的・科学的・技術的活動部門は0.2%減少した。2021年は健康・社会福祉部門の賃金・給与の増加率が13.8%と最も高く、全国平均とほぼ同水準となった(表3-3-1)。

表3-3-1 月平均賃金・給与(名目ドル)

部門	2010	2015	2019	2020	2021	変動率(%)	
						2020	2021
全国平均	252	410	422	434	449	2.8	3.5
採掘・採石	422	962	972	1,023	1,052	5.2	2.9
国際組織・団体における活動	118	741	667	648	700	-2.9	8.0
専門的・科学的・技術的活動	N/A	581	593	586	584	-1.3	-0.2
電気・ガス・蒸気・空調	249	577	545	554	563	1.7	1.6
金融・保険	514	533	504	517	532	2.5	3.0
不動産	204	411	450	490	492	9.0	0.4
情報・通信		405	408	425	462	4.3	8.7
輸送・保管	272	449	419	428	452	2.0	5.6
健康・社会福祉	235	394	353	394	448	11.6	13.8
製造	241	391	440	414	431	-5.9	4.2
建設	183	336	436	453	431	3.8	-4.9
経営・支援サービス	N/A	336	374	385	408	3.1	5.9
行政・国防・社会保障	259	400	387	389	400	0.5	3.0
その他サービス		366	342	362	385	6.0	6.4
卸売・小売・車両修繕	171	353	340	356	373	4.8	4.8
教育	230	373	339	360	367	6.2	1.9
個人事業主の生産活動	190	285	300	322	366	7.4	13.6
水道・下水道管理・復旧	N/A	322	312	347	358	11.4	3.0
農林漁業・狩猟採集	127	327	313	338	352	7.9	4.3
芸術・芸能・レクリエーション	N/A	315	277	300	307	8.3	2.2
宿泊・飲食サービス	197	268	260	260	281	0.0	8.4

(注) N/A=該当なし

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測



## 4 主な経済部門

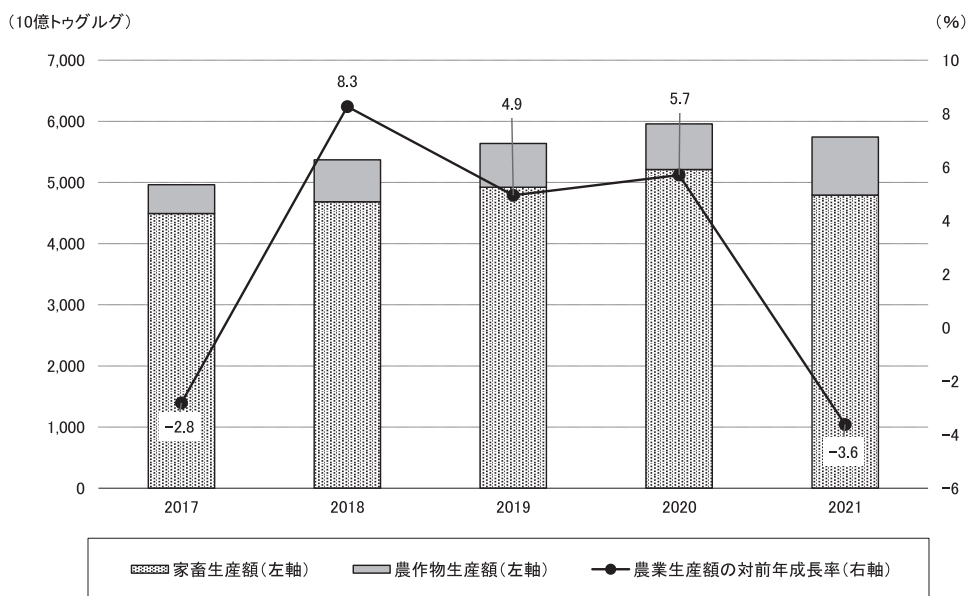
## (1) 農業

2021年の農業生産額（実質）は、家畜の生産額減少が影響し、2020年の対前年比5.7%増から2021年には対前年比3.6%減となった。これは2017年振りの減少である。家畜総数は増加したものの、農業生産額全体の83.5%を占める家畜生産額（実質）が2021年には対前年比8%減となった。一方、穀物生産額（実質）は対前年比26.7%増となった（図3-4-1）。

作付面積は2020年の59万1200ヘクタールから2021年には対前年比14.7%増の67万8200ヘクタールとなった。うち小麦の作付面積は全体のほぼ3分の1を占め、2021年には対前年比4.1%増の39万2500ヘクタール、ジャガイモの作付面積は対前年比11.3%増の2万1400ヘクタールであった。2021年の小麦の生産高は対前年比39.4%増の56万6300トンとなった一方、ジャガイモの生産高は対前年比25.2%減の18万2200トンとなった。2021年のその他野菜の生産高は対前年比0.4%増の12万1700トンであった。また、2021年の主な畜産物は前年を下回り、肉および乳の生産高はそれぞれ対前年比31.1%減、8.1%減となった（図3-4-2、付表3）。

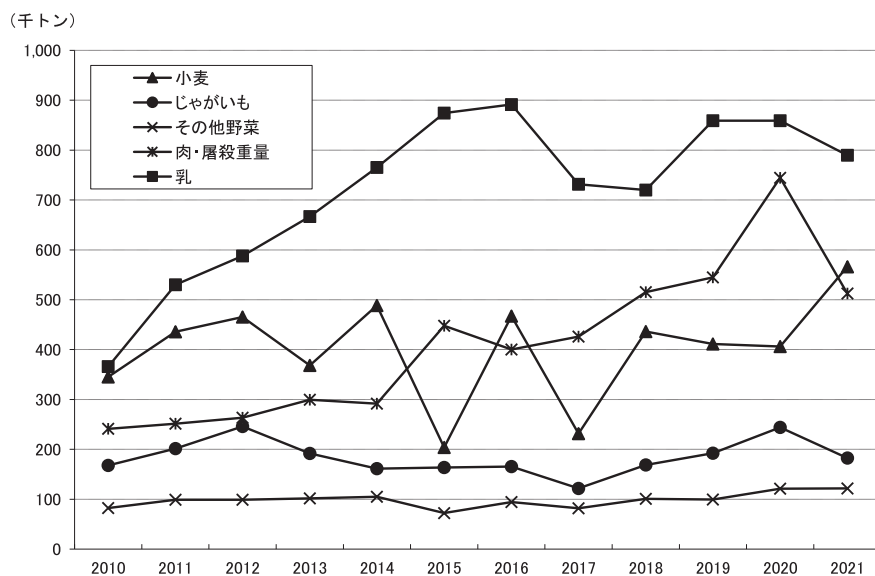
家畜頭数は2020年の6710万頭から2021年には6730万頭にやや増加した。羊、牛、馬の頭数は前年から増加したものの、山羊とラクダの頭数は減少した。2021年の羊の頭数は3110万頭で家畜総数の46.2%を占め、山羊は全体の39.3%となる2650万頭であった。2021年の牛と馬の頭数はそれぞれ対前年比6.1%増の500万頭、5.6%増の430万頭であった。しかし、2021年末時点でのラクダの頭数は前年の47万2900頭から4%減少し、45万4000頭となった。また、成畜の死亡数は対前年比45.9%増の301万2千頭となった（図3-4-3、付表3）。

図3-4-1 農業生産物の生産額（2015年基準）



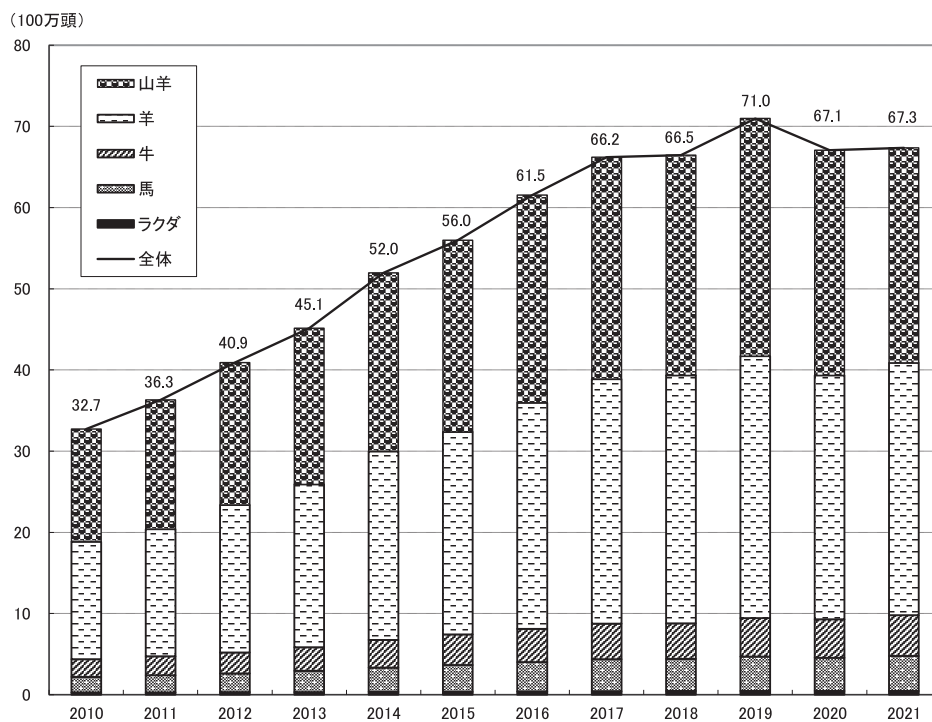
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-2 主要農産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-3 種類別家畜頭数



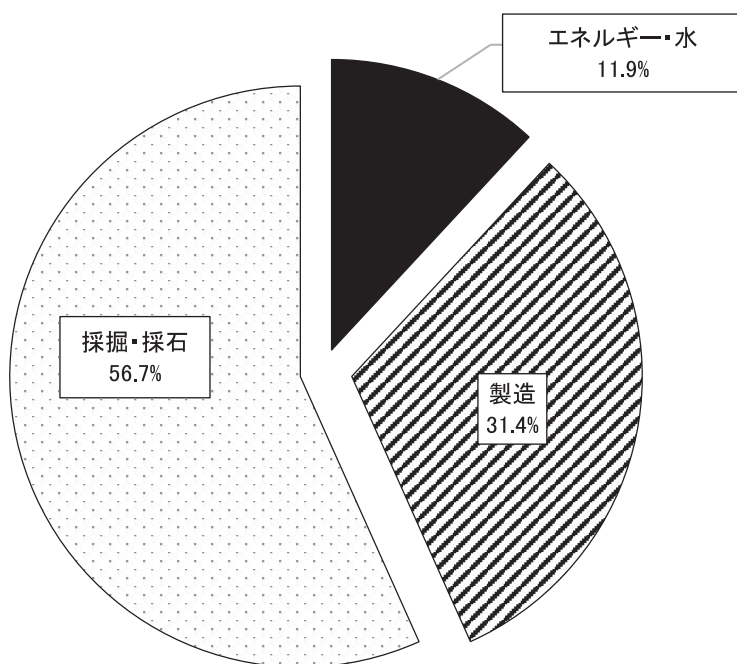
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) 鉱工業

2021年の鉱工業生産総額は、名目価格で34兆9100億トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生産高に占める割合は56.7%となった。加工製造、エネルギー・水道はそれぞれ31.4%、11.9%を占めた（図3-4-4）。

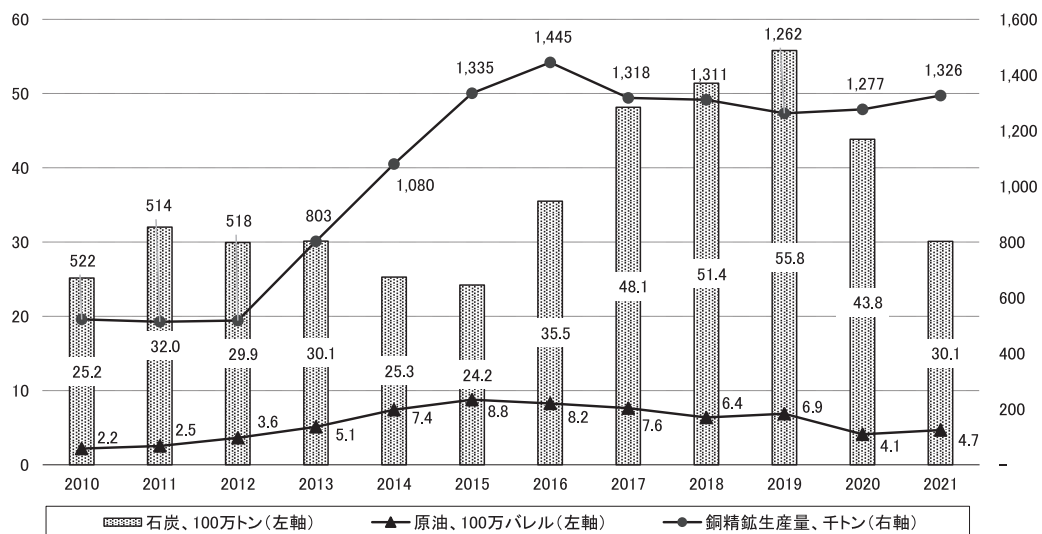
2021年の銅精鉱生産高は、対前年比3.9%増の132万6000トンとなった一方、石炭採掘は対前年比31.3%減の3010万トンと2年連続の減少となった。原油採掘は前年から13.7%増加し、470万バレルとなった。国内の処理能力不足により、銅精鉱と原油は全て輸出されたが、石炭は53.5%が輸出された（図3-4-5）。

図3-4-4 鉱工業生産高の構成（2021年）



(出所) モンゴル統計局「Mongolian Statistical Information Service」(<https://1212.mn/>)

図3-4-5 銅精鉱、石炭、原油生産高



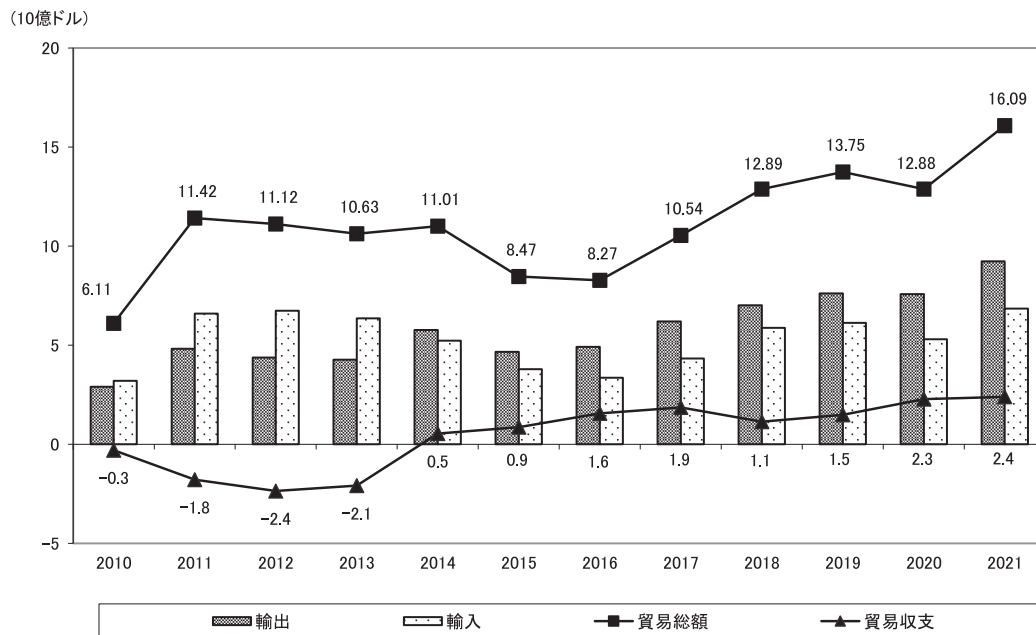
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## 5 対外貿易

2021年の対外貿易額は、前年から24.9%増加し、160億9000万ドルとなった。輸出額は対前年比22%増の92億4000万ドル、輸入額は29.2%増の68億5000万ドルであった。2021年の対外貿易収支は8年連続で黒字となり、対前年比5.2%増の24億ドルとなった。黒字額は2021年の名目GDPの15.7%を占めた(図3-5-1、付表3)。

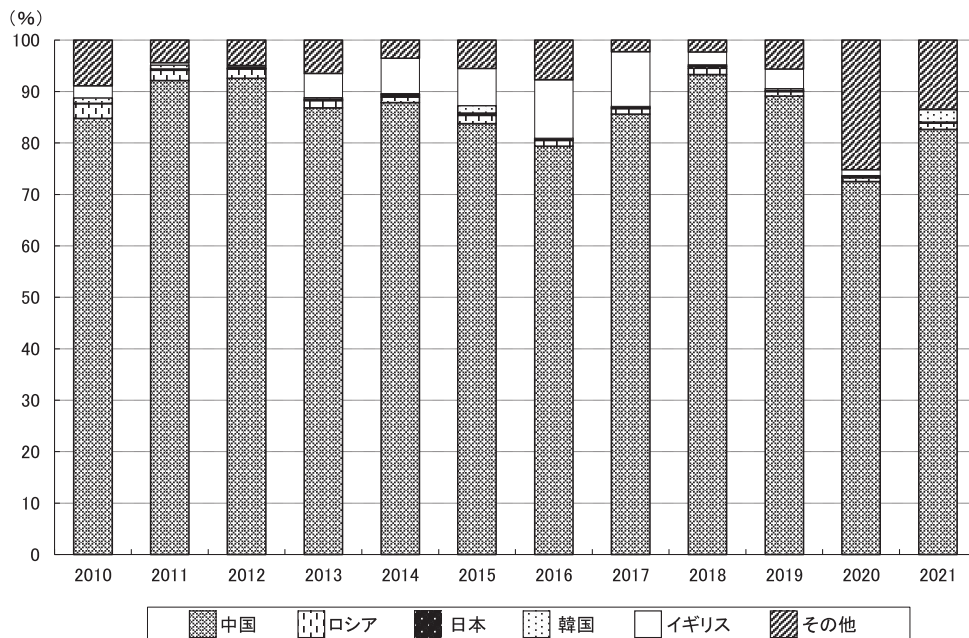
鉱物を中心とするモンゴルの最大の輸出相手国は引き続き中国で、2021年の貿易全体に占める割合は2020年の72.5%から2021年には82.7%に増加した。輸出相手国の第2位はスイスで、貿易全体の9.4%を占める8億6970万ドルで、輸出はほぼ非通貨用金であった。韓国への輸出は2億2330万ドルで貿易全体の2.4%を占め、ロシア向けは1億1280万ドルで1.2%を占めた。また、モンゴルの唯一のEPAパートナーである日本向けの輸出は対前年比84.4%増の1770万ドルとなり、貿易全体の0.2%を占めた(図3-5-2、3-5-3)。

図3-5-1 商業貿易額



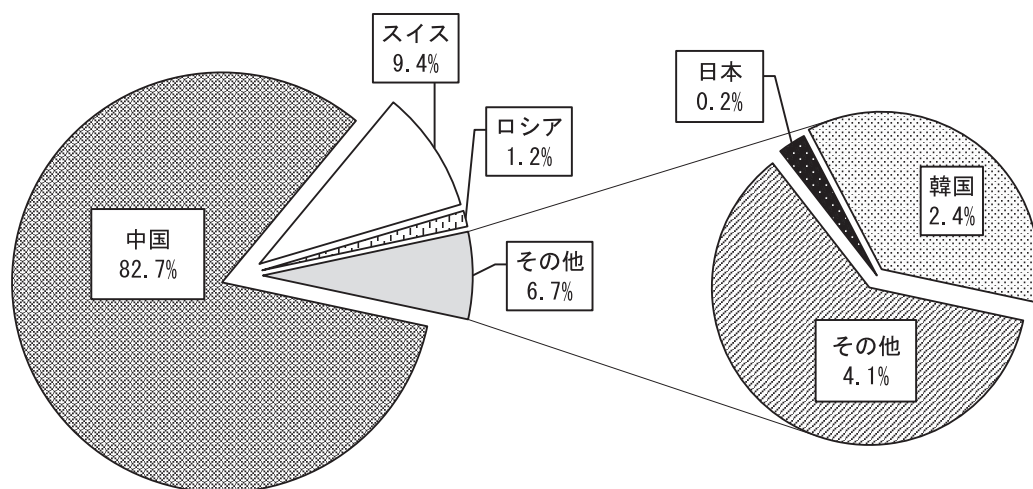
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-5-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-5-3 モンゴルの輸出先 (2021年)

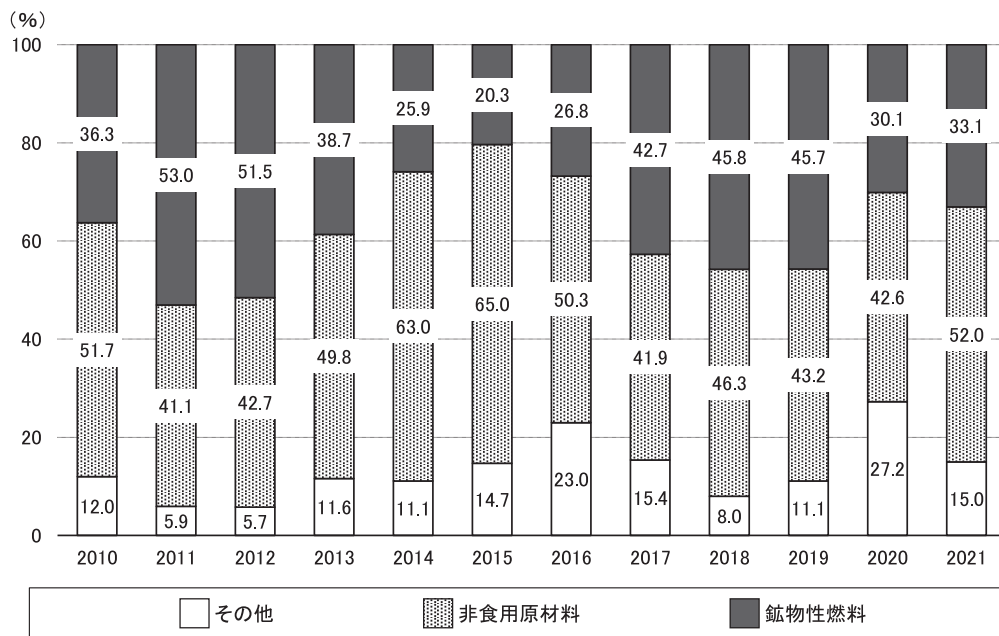


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2020年版

2021年も非食用原材料（鉱物性燃料を除く）、および鉱物性燃料が引き続きモンゴルの輸出構成の中心となり、これらの合計が輸出全体に占める割合は85.1%となった。しかし、銅精鉱の輸出は2020年の139万5000トンから8.1%減り、2021年には128万3000トンとなった。モンゴルのもう一つの主要な輸出品目である石炭も前年の2870万トンから43.8%減少し、2021年には1610万トンとなった。これらの落ち込みはモンゴルの主要輸出先である中国のゼロコロナ政策に伴う国境通過規制が主な要因となっている。また、2021年の非貨幣用金の輸出は前年の30.5トンから43.6%減の17.2トンとなり、輸出総額の10.9%に相当する10億ドルとなった。(図3-5-4、付表3)。

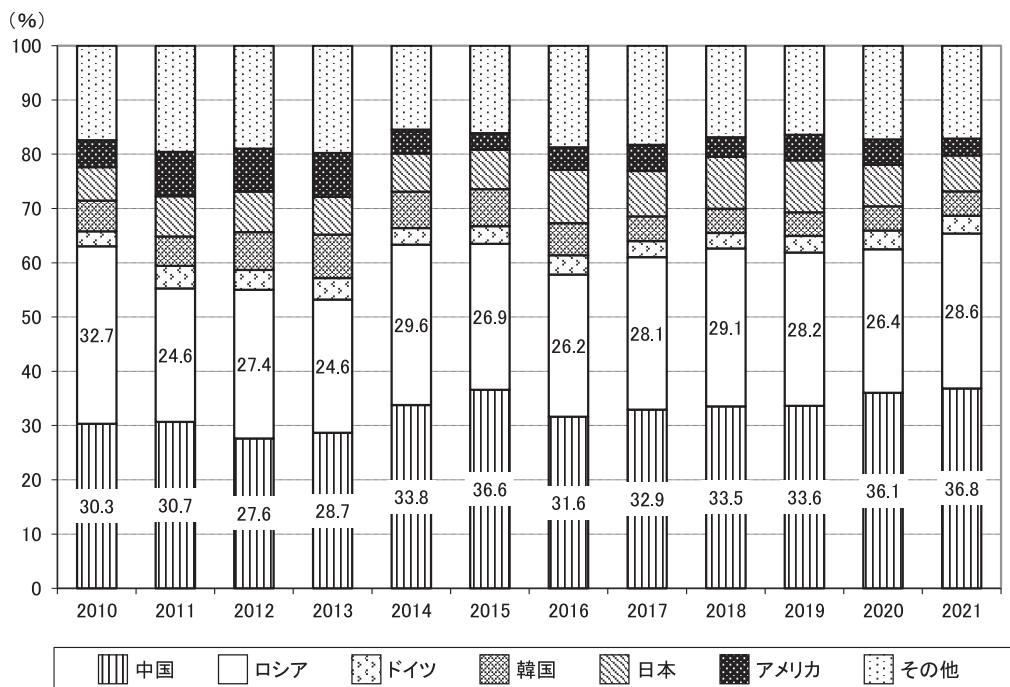
2021年も引き続き中国がモンゴルの最大の輸入相手国となり、輸入額は輸入総額の36.8%の25億2000万ドルとなった。輸入相手国第2位のロシアは19億6000万ドルで全体の28.6%を占めた。輸入総額の6.6%を占める日本は2021年も引き続き第3位の輸入相手国となり、輸入額は2020年の4億670万ドルから11.4%増の4億5320万ドルとなった。第4位の韓国からの輸入額は3億870万ドルで全体の4.5%を占め、次いでドイツとアメリカがそれぞれ全体の4.4%となる2億2330万ドルと全体の3.1%を占める2億1340万ドルとなった(図3-5-5)。

図3-5-4 製品別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

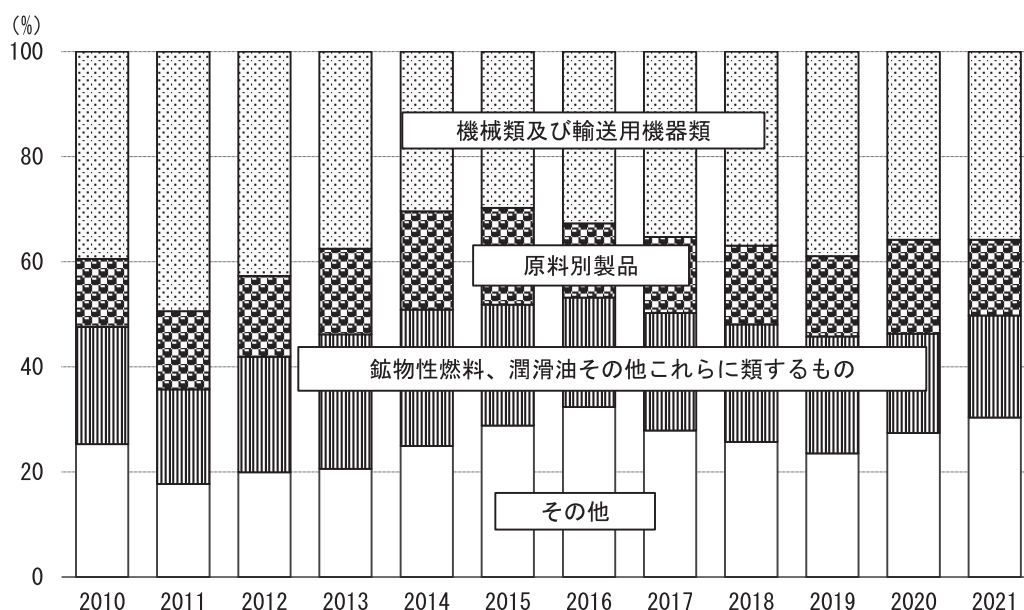
図3-5-5 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2021年のモンゴルの輸入品目構成は、機械類および輸送用機器類の割合が引き続き最も大きく、24億5000万ドルと全体の35.8%を占め、次いで鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが13億3000万ドルと全体の19.4%を占めた。原料別製品と食品の輸入がこれらに続き、それぞれ全体の14.4%を占める9億8840万ドルと、全体の11.3%を占める7億7140万ドルとなった。電気の輸入量は2020年の1684.9GWhから2021年には1823.1GWhへと8.2%増加し、総供給量の18.8%を占めた。国内の新規設備建設は資金難によって進展しておらず、電力需要の増加を輸入に依存せざるを得ない状況である。モンゴルでは主なエネルギー源は石炭であるが、温室効果ガス排出への懸念から、世界的に石炭火力発電所の建設資金借入がもはや不可能となっている（図3-5-6、付表3）。

図3-5-6 製品別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## 6 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、対モンゴル外国直接投資（FDI）の純流動は2020年の16億9310万ドルから2021年には20億6000万ドルに増加した。2021年の純流入は対前年比26.4%増の21億7300万ドルであったが、純流出は前年の4.4倍の1億1340万ドルとなった（図3-6-1）。

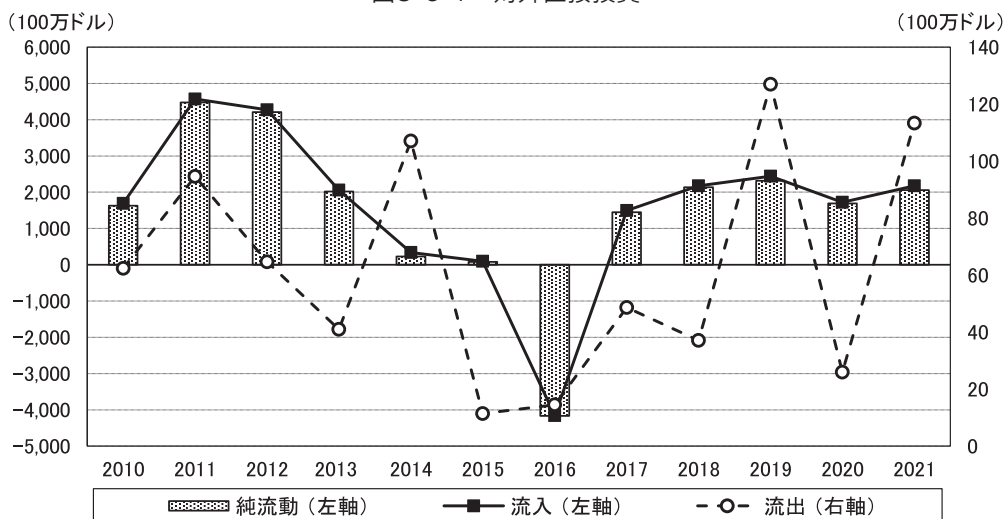
直接投資共同サーベイ（CDIS）によれば、モンゴルの2021年末時点での対内直接投資総額は、前年末の242億ドルから8.6%増加し、263億ドルとなった。対内直接投資総額のうち、53.3%は株式投資で、46.7%は債券であった。

モンゴルへの最大の直接投資国はオランダと中国で、2021年末時点での直接投資総額はそれ



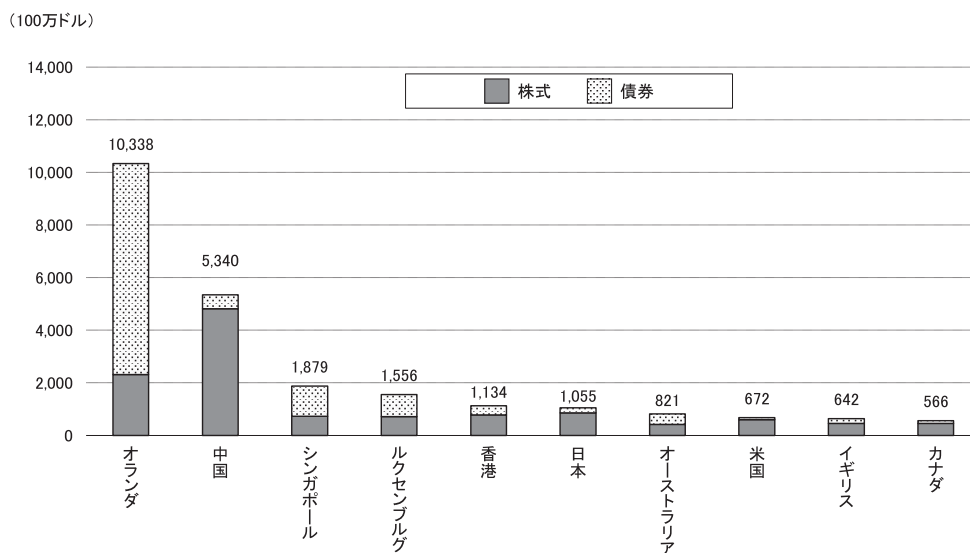
それ103億4000万ドル、53億3000万ドルに増加した。オランダのモンゴルへの直接投資総額の77.6%は債券で、中国の直接投資の90.3%は株式投資であった。日本は引き続き第6位となり、2021年末時点でのモンゴルへの投資総額は対前年同期比5.2%増の10億5500万ドルとなった。韓国は第11位であったものの、2021年末時点での投資額は対前年同期比0.3%減の4億5980万ドルに縮小した。これら2カ国の投資の80%以上は株式であった（図3-6-2）。

図3-6-1 対外直接投資



(出所) モンゴル銀行

図3-6-2 対内直接投資上位10カ国（2021.12.31現在）



(出所) モンゴル銀行

対モンゴル外国直接投資の全体的な部門構成は2021年も大きな変化はなかった。採掘・採石部門は引き続き対内直接投資を引き寄せる中心的な部門となり、この部門への2021年の直接投資額は、全体の72.7%を占め、対前年比7.9%増の191億ドルとなった。卸売・小売・車両の修繕がこれに続き、2021年末の投資総額は21億ドルとなり、全体の7.9%を占めた。第3位は金融・保険部門で、全体の4.3%を占める11億4000万ドルとなった。製造部門は3億4150万ドルと全体の僅か1.3%となった。これは外国人投資家にとってモンゴルの製造業があまり魅力的でないことを表しており、製造業活性化のための堅実な政策が必要である（表3-6-1）。

表3-6-1 部門別対内直接投資額

部門	FDI残高（100万ドル）			増加率（%）	
	2019	2020	2021	2020	2021
採掘・採石	16,366.1	17,703.3	19,099.1	8.2	7.9
卸売・小売り・車両修繕	1,788.7	1,841.8	2,085.0	3.0	13.2
金融・保険	1,047.5	955.4	1,142.0	-8.8	19.5
その他サービス	699.3	993.9	1,027.8	42.1	3.4
建設	912.2	873.9	881.0	-4.2	0.8
経営・支援サービス	183.8	237.4	359.3	29.2	51.3
製造	333.8	319.7	341.5	-4.2	6.8
専門的・科学的・技術的活動	214.2	272.9	318.4	27.4	16.7
不動産	202.9	202.7	225.8	-0.1	11.4
宿泊・飲食サービス	316.1	264.0	214.4	-16.5	-18.8
輸送・管理	149.1	183.1	209.9	22.8	14.6
情報・通信	146.9	152.4	157.4	3.7	3.3
農林業・漁業	75.9	76.9	80.3	1.3	4.4
電気・ガス・蒸気・空調	42.7	52.1	53.9	22.0	3.5
健康・社会活動	26.5	26.6	26.9	0.4	1.1
国際組織・団体における活動	11.9	11.9	18.9	0.0	58.8
教育	16.5	16.6	16.8	0.6	1.2
水道・下水道管理・復旧	10.5	11.2	12.4	6.7	10.7
芸術・芸能・レクリエーション	6.1	6.1	6.3	0.0	3.3
個人事業主の生産活動	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0
行政・国防・社会保障	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0
全体	22,555.7	24,206.7	26,281.8	7.3	8.6

（出所）モンゴル銀行

（調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャグダル）